

平成 29 年度事業報告書

I 概況

超高齢社会の日本は、現在 4 人に 1 人が 65 歳以上の高齢者となり、医療・年金等の個人負担が増加傾向にあります。また、2025 年には、団塊の世代が 75 歳以上の後期高齢者となり、その人数は 2200 万人と予想されます。この団塊の世代が後期高齢者を迎えることで、医療費や年金の負担増となる上に、高齢者世帯若しくは独居世帯となり、孤独死などが生じる恐れがあり、このような懸念から「2025 年問題」として取り上げられています。

また、少子化が進む中、労働力不足も益々深刻な問題であり、高齢者を支える現役の労働者の負担が増え続けています。国では、女性の社会進出を推進し、労働者不足の解消を図る対策を講じていますが、保育園不足などで環境が思うように進んでいないのが現状かと思われます。日本の人口が 2055 年には 1 億人を割るであろうと予想されていますが、早急に人口減少の対策を取る必要があります。

そのような状況下で、シルバー人材センター事業は、退職後に就業することにより社会に参加し、あわせて自らの生きがいの追求を目的とし、一方では、市場の労働力不足を解消する役割を担ってまいりましたが、やはり定年の延長・継続雇用の影響により、会員数が全国的に減少傾向にあり、また、在籍する会員の平均年齢も上昇し、発注者からの依頼に対応できない状況が生じています。

平成 29 年度の受注金額は 1 億 2,513 万円の実績となり、昨年より約 350 万円の増収となりました。また、派遣事業も 112% 増の 729 万円となりました。しかしながら、会員数は、前年度会員数 306 人に対し 274 人と 32 名の減少となり、受注件数、就業実人員ともに前年度より減少いたしました。就業延人員、就業率は前年度より上回ることができました。

また、安全就業対策については、安全委員会を中心に安全対策を講じましたが、事故件数が 11 件(傷害 1 件、物損 10 件)と前年度より 1 件増加しました。

II シルバー人材センター事業

1 就業開拓・提供事業

(1) 一般受託事業

ア 事業実績

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	増減率
会員数	274 人	306 人	△32 人	△10.5%
男性	187 人	212 人	△25 人	△11.8%
女性	87 人	94 人	△7 人	△7.4%
受注件数	1,387 件	1,487 件	△100 件	△6.7%
就業人数(実人員)	196 人	210 人	△14 人	△6.7%
就業人数(延人員)	28,987 人	28,435 人	552 人	1.94%
受注金額	125,131 千円	121,629 千円	3,502 千円	2.9%
会員の配分金	101,777 千円	97,707 千円	4,070 千円	4.2%
就業率	71.5%	68.6%	2.9%	4.2%

イ 受注金額の内訳

① 公共・民間別実績

発注者別	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	増減率
公共団体等	59,253 千円	58,951 千円	302 千円	0.5%
民間事業所	48,873 千円	47,099 千円	1,774 千円	3.8%
一般家庭	17,005 千円	15,579 千円	1,426 千円	9.2%
合計	125,131 千円	121,629 千円	3,502 千円	2.9%

② 職群別実績

職群 \ 項目	受注件数 件	就業延人 数	受注金額	構成比率
専門技術群	0 件	0 人	0 円	0.00%
技能群	347 件	1,797 人	11,701,805 円	9.35%
事務整理群	17 件	329 人	2,203,026 円	1.76%
施設管理群	11 件	2,819 人	10,551,973 円	8.43%
折衝外交群	2 件	447 人	2,013,439 円	1.61%
軽作業群	880 件	23,219 人	98,314,935 円	78.57%
サービス群	130 件	376 人	346,179 円	0.28%
計	1,387 件	28,987 人	125,131,357 円	100.00%

(2) 一般労働者派遣事業

平成 22 年 4 月 1 日より、高年齢者雇用安定法第 42 条第 5 項に基づく臨時的・短期的な就業についての労働者派遣事業は、契約金額 7,287,874 円（延人数 928 人、実人員 23 人）の実績を上げることができました。

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	増減	増減率
契約金額	7,288 千円	3,434 千円	3,854 千円	112.2%
延人数	928 人	516 人	412 人	79.8%
実人員	23 人	19 人	4 人	21.1%

(3) 有料の職業紹介事業

平成 24 年 4 月の労働者派遣法改正に伴う高年齢者雇用安定法改正により、昭和 62 年から行ってきた無料職業紹介事業は、平成 26 年 10 月 1 日より有料の職業紹介事業となりましたが、本年度の実績はありませんでした。

(4) 事業所等への訪問活動

就業開拓委員や担当職員が、月 1 回市内の事業所等に訪問し、センター事業の PR 活動を行うとともに、就業会員に対して就業の相談・連絡等を行いました。

(5) 就業情報提供

登録会員に対し定期的に、電話による就業情報の提供や個別の相談などを行い、未就業者に対しては、積極的に技能講習会や会報などを活用することにより、情報を提供し、就業に結びつくように努めました。

2 調査研究事業

センターの運営にあたる役員の役割、事業運営等に知識の習得のため下記研修会に参加しました。

(1) 役員研修

月 日	研 修 名	研 修 内 容
H30.2.7	関東ブロック連絡協議会 役職員研修会	安全就業と健康管理
H30.3.13	県北ブロック協議会会員 研修会	会員拡大の取組みについて 安全就業の取組みについて 新総合事業の取組みについて

(2) 県内センターとの研修会開催

県内のセンターとの事例等の情報を得るため、研修会を開催しました。

月 日	研 修 名	研 修 内 容
H29.10.31	(公社) 東海村 シルバー人材センター 安全就業研修会	1 会員の安全指導及び教育方法 2 作業職種ごとの安全対策状況 3 作業現場の視察
H30.3.12	(公社) 笠間市 シルバー人材センター 役員研修会	1 安全就業 2 安全パトロール内容 3 ペナルティー制度について

3 相談事業

(1) 入会説明会

入会を希望する市民に対しセンターの説明会を開催し、就業に関する相談に応じました。

(2) 個別相談

市内在住の高年齢者及びセンター会員に対し、事務所内及び電話等により就業等の相談に随時対応しました。

4 研修・講習事業

(1) 刈払機使用者安全講習会

刈払機使用者全員による安全講習会を開催いたしました。(41名参加)

(2) 除草作業講習会

除草作業希望会員に対し技能講習会を開催(年間4回、参加者11名)

(3) 高齢者活躍人材育成事業講習会

(公社)茨城県シルバー人材センター連合会との協賛により、清掃スタッフの講習会を2日間にわたって開催いたしました。(8名参加)

5 普及啓発事業

(1) 会員による啓発活動

センター独自のリーフレットを作成し、市が主催した「市民夏まつり(8/20)」時に配布し、市民に対し広くシルバー事業のPRを行いました。

(2) 機関紙の発行

会報「シルバー北茨城」を発行（300部／1回）し、全会員及び関係機関等に配布しセンターのPRを行いました。

(3) ホームページの活用

センターのホームページを活用し、広く市民にセンターの情報等を公開するとともに、センターの事業PR活動を実施しました。

(4) ボランティア活動

普及啓発事業の一環として、10月28日（土）に市内公園の除草・剪定の奉仕作業を実施しました。（会員70参加）

6 安全・適正就業推進事業

(1) 安全・適性就業委員会の開催

安全・適性就業委員会を開催し（年2回開催）、会員の安全就業の意識の向上を図りました。

(2) 事故防止対策事業の実施

ア 安全委員会が中心となり、安全就業のための計画の策定や立案を行うとともに、就業先の巡視と指導を実施しました。

イ 除草班長会議を開催し、安全就業の徹底を図るとともに、事故発生時には事故状況を迅速に班員に周知したことにより、事故の再発防止を講じました。

ウ 安全就業だよりの発行

当センター発行の機関紙に事故発生状況を掲載し、会員の安全に対する意識の強化を図りました。

エ 安全パトロール時に、安全保護具及び機械器具の安全点検を実施し、安全に就業できるように、環境の整備を行いました。

(3) 安全に関する講習の開催

ア 刈払機使用者安全講習会を開催しました。

イ 除草作業希望者に対する安全講習会を開催しました。（年4回実施）

ウ 県連合会主催による安全推進大会へ参加しました。

（7月開催、安全委員会委員2名、事務局2名参加）

(4) 安全・適正パトロールの実施

安全就業推進員による就業先の巡視と指導を実施した。（年間5回実施）

会議の開催

開催月日	会議の名称	主な決定・承認事項
H29.6.28	第1回 安全委員会	・会員事故発生状況について ・安全パトロールの実施 ・平成29年安全パトロール計画について
H29.10.31	第2回 安全委員会	・事故発生状況について ・安全パトロールの指摘事項について ・平成30年度安全就業対策について
H29.11.28	班長会議	・本日までの事故状況 ・今後の事故0を達成するための対策

Ⅲ 法人管理事業

1 理事会・総会の開催

開催月日	会議の名称	主な決定・承認事項
H29. 5.11	第 1 回理事会	<ul style="list-style-type: none">・入会の承認について・平成 28 年度事業報告について・平成 28 年度収支決算について・平成 29 年度定時総会の開催日等について・定時総会における議決権行使について・定時総会時における表彰者について
H29. 6.9	平成 29 年度 定時総会	<ul style="list-style-type: none">・平成 28 年度事業報告・収支決算並びに監査報告について・平成 29 年度事業計画並びに収支予算について
H29. 7.27	第 2 回理事会	<ul style="list-style-type: none">・入会の承認について
H30.1. 30	第 3 回理事会	<ul style="list-style-type: none">・入会の承認について・個人情報の保護に関する規程の一部改・就業規則の一部改正
H30.3.16	第 4 回理事会	<ul style="list-style-type: none">・入会の承認について・平成 30 年度事業計画（案）について・平成 30 年度収支予算（案）について

2 委員会の開催

開催月日	会議の名称	主な決定・承認事項
H29.7.27	第 1 回 組織広報委員会	<ul style="list-style-type: none">・会報 2 4 号の発行について
H30.2.28	第 2 回 組織広報委員会	<ul style="list-style-type: none">・会報 2 4 号の紙面構成について